

本庄市告示第383号

令和4年9月30日現在

本庄市の財政事情

「地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項」及び「本庄市財政事情の作成及び公表に関する条例(平成18年本庄市条例第56号)」に基づき、令和4年4月1日から令和4年9月30日までの当市の財政事情を公表します。

なお、各表の数値については、表示単位未満を四捨五入しており、積み上げと合計が一致しない場合があります。

令和4年11月1日

本庄市長 吉田信解

1 財政方針

令和4年10月の内閣府月例経済報告によりますと、「景気は、緩やかに持ち直している。」とされており、先行きについては、「ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされております。

本市においては、歳入面では歳入の根幹となる市税に新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う景気の低迷からの持ち直しを見込んでいるものの、社会情勢による影響が不透明なこともあります。大幅な改善は見込めない状況です。歳出面では少子高齢化による社会保障関連経費や公共施設の維持補修経費の増加など、避けられない歳出の増加が見込まれます。

このような状況を踏まえ、令和4年度においては、将来負担を可能な限り軽減しつつ、「総合振興計画基本計画」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策を効果的に取り組むとともに、分野横断的かつ優先的・重点的に取り組む「6つの重点施策」を掲げました。また、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を継続し、状況にあわせて迅速かつ適切な手段がとれるよう財政調整基金を財源として躊躇なく対策を実施することとしています。

今後も新型コロナウイルス感染症対策など不測の事態に対応しつつ、本市が掲げるまちづくりの将来像「あなたと活かす みんなで育む 歴史と教育のまち本庄～世のため、後のため～」の実現に向け、限られた財源のなかで健全な財政運営に取り組んでまいりますので、市民の皆さまの一層のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

2 令和4年度 本庄市の主要事業

- (1) 子どもが輝く未来を描く
 - 産婦健診の費用を助成
 - 支援対象児童等見守り強化事業
 - 子ども医療費支給事業
(現物給付の対象となる医療機関を市内から埼玉県内へ拡大)
 - 学校水泳指導支援事業
 - 学校図書館支援事業
(学校図書館の資料拡充、学校図書館支援員を配置)
- (2) まちなかがにぎわう未来を描く
 - 本庄駅北口周辺整備手法等検討事業
 - 本庄駅北口周辺まちなかウォーカブル推進調査事業
 - 都市計画見直し事業
 - まちなか再生宅地開発補助
(補助要件の拡充)
- (3) 活気あるまちの未来を描く
 - 本庄市移住生活スタート応援金
 - シティプロモーション事業
(メディア戦略の推進、高校生によるまちの魅力魅力発信)
 - 創業・小商いスタートアップ支援事業
 - 多様な働き方推進事業
 - 本庄早稲田の杜ミュージアム運営事業
(本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業に伴う発掘調査の成果を企画展として開催など)
 - 壇保己一記念館解説DVD手話通訳化事業
- (4) 誰もが健やかな未来を描く
 - 通学路等の交通安全対策
 - 図書館管理運営事業
(図書館システムの更改など)
 - ブロック塀等除却補助事業
 - マンホールトイシステム整備事業
 - 公共下水道事業
(雨水幹線の整備)
 - 消防団員準中型自動車免許取得費補助
- (5) 志と共生のまちへの未来を描く
 - 地域福祉計画策定事業
 - 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定事業
 - 男女共同参画推進プラン策定事業
 - 介護人材確保支援事業
- (6) 持続可能なまちの未来を描く
 - 電子申請サービスへの電子決済導入事業
 - キャッシュレス決済事業
(住民票や税務証明書等の交付手数料の支払いについてキャッシュレス決済を導入、令和5年度の地方税共通納税システムの対象税目拡大とQRコードの活用に向けた環境整備)
 - 公共施設等総合管理計画策定事業
 - 本庄市環境基本計画（中間見直し）策定事業
 - 下水道総合地震対策耐震化事業
(幹線や重要施設をつなぐ管路の耐震化)
 - 下水道事業に係る設計指針及び排水設備指針改定事業
 - 水道利用者アンケート実施事業

3 市勢の概況

(1) 動 態

区分 種別		令和4年4月1日 ～令和4年9月30日	令和3年10月1日 ～令和4年3月31日	比較
増要因	出生	215人	217人	△2人
	転入	1,958人	1,574人	384人
	職権記載等	29人	35人	△6人
減要因	死亡	515人	513人	2人
	転出	1,571人	1,543人	28人
	職権削除等	44人	44人	0人

(2) 人 口

	令和4年9月30日 現 在	令和4年3月31日 現 在	比 較
	77,624人	77,552人	72人

(3) 世 帯

	令和4年9月30日 現 在	令和4年3月31日 現 在	比 較
	35,804世帯	35,477世帯	327世帯

(4) 面 積

89.69 k m²

4 市税の状況（令和4年9月30日現在）

区分 税目	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)
市民税	4,656,126	4,663,845	2,391,394	2,272,451
個人	4,006,854	4,237,348	1,975,593	2,261,755
法人	649,272	426,497	415,800	10,697
固定資産税	4,967,477	5,363,885	3,421,335	1,942,550
国有資産等所在市町村交付金	28,077	28,077	28,077	0
軽自動車税	261,394	277,256	261,500	15,756
市たばこ税	552,000	330,939	274,584	56,355
都市計画税	672,426	724,354	460,526	263,828
合計	11,109,423	11,360,279	6,809,340	4,550,939

5 予算に対する収入及び支出の概況（令和4年9月30日現在）

(1) 一般会計

<1> 岁入歳出予算執行調

歳 入

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 濟 額 (B)	予 算 現 額 と 収 入 濟 額 と の 差 (B)-(A)	収 入 率 (B)/(A)
1 市 税		千円 11,109,423	千円 6,809,340	千円 △ 4,300,083	% 61.3
2 地 方 譲 与 税		288,000	76,781	△ 211,219	26.7
3 利 子 割 交 付 金		5,000	2,874	△ 2,126	57.5
4 配 当 割 交 付 金		41,000	13,242	△ 27,758	32.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		20,000	0	△ 20,000	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金		183,000	83,650	△ 99,350	45.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,717,000	1,013,646	△ 703,354	59.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		44,000	18,496	△ 25,504	42.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金		36,000	14,775	△ 21,225	41.0
10 地 方 特 例 交 付 金		65,000	81,643	16,643	125.6
11 地 方 交 付 税		4,395,125	2,901,475	△ 1,493,650	66.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		13,586	5,922	△ 7,664	43.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金		210,823	92,573	△ 118,250	43.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料		200,012	115,987	△ 84,025	58.0
15 国 庫 支 出 金		6,551,777	1,761,408	△ 4,790,369	26.9
16 県 支 出 金		2,565,892	282,140	△ 2,283,752	11.0
17 財 産 収 入		38,585	44,847	6,262	116.2
18 寄 附 金		65,930	28,013	△ 37,917	42.5
19 繰 入 金		1,247,468	0	△ 1,247,468	0.0
20 繰 越 金		1,078,446	3,235,366	2,156,920	300.0
21 諸 収 入		454,382	174,114	△ 280,268	38.3
22 市 債		1,315,153	0	△ 1,315,153	0.0
歳 入 合 計		31,645,602	16,756,293	△ 14,889,309	52.9

歳 出

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 濟 額 (B)	予 算 現 額 と 支 出 濟 額 と の 差 (A)-(B)	予 算 執 行 率 (B)/(A)
1 議 会 費	会 費	千円 241,492	千円 121,919	千円 119,573	% 50.5
2 総 務 費		3,533,347	1,366,711	2,166,636	38.7
3 民 生 費		13,373,737	4,791,660	8,582,077	35.8
4 衛 生 費		2,763,456	835,745	1,927,711	30.2
5 労 働 費		40,930	30,173	10,757	73.7
6 農 林 水 産 業 費		929,061	291,704	637,357	31.4
7 商 工 費		778,946	118,277	660,669	15.2
8 土 木 費		2,754,581	1,020,175	1,734,406	37.0
9 消 防 費		1,178,535	488,600	689,935	41.5
10 教 育 費		2,972,462	1,198,119	1,774,343	40.3
11 災 害 復 旧 費		1	0	1	0.0
12 公 債 費		3,033,333	1,490,908	1,542,425	49.2
13 予 備 費		45,721	0	45,721	0.0
歳 出 合 計		31,645,602	11,753,990	19,891,612	37.1

(2) 国民健康保険特別会計

<1> 概況

区分 種別	令和4年9月30日 現在	令和4年3月31日 現在	比較
世帯数（世帯）	11,278	11,325	△ 47
被保険者数（人）	17,597	17,784	△ 187

<2> 帳入歳出予算執行調

歳 入

区分 款別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と 収入済額との差(B)-(A)	収入率 (B)/(A)
1 国民健康保険税	千円 1,652,843	千円 730,521	千円 △ 922,322	% 44.2
2 国庫支出金	1	0	△ 1	0.0
3 県支出金	5,653,572	2,843,707	△ 2,809,865	50.3
4 財産収入	5	2	△ 3	40.0
5 繰入金	669,411	0	△ 669,411	0.0
6 繰越金	1	178,845	178,844	17,884,500.0
7 諸収入	5,418	7,385	1,967	136.3
歳入合計	7,981,251	3,760,460	△ 4,220,791	47.1

歳 出

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額と 支出済額との差(A)-(B)	予算執行率 (B)/(A)
1 総務費	千円 135,491	千円 61,975	千円 73,516	% 45.7
2 保険給付費	5,610,036	2,855,165	2,754,871	50.9
3 国保事業費納付金	2,137,036	961,670	1,175,366	45.0
4 共同事業拠出金	3	0	3	0.0
5 保健事業費	81,297	14,774	66,523	18.2
6 基金積立金	5	2	3	40.0
7 諸支出金	14,383	5,448	8,935	37.9
8 予備費	3,000	0	3,000	0.0
歳出合計	7,981,251	3,899,034	4,082,217	48.9

(3) 介護保険特別会計

<1> 帳入歳出予算執行調

歳 入

区分 款別		予算現額 (A) 千円	収入済額 (B) 千円	予算現額と 収入済額との差(B)-(A) 千円	収入率 (B)/(A) %
1	介護保険料	1,356,317	679,969	△ 676,348	50.1
2	国庫支出金	1,357,944	613,504	△ 744,440	45.2
3	支払基金交付金	1,619,760	772,784	△ 846,976	47.7
4	県支出金	877,853	443,740	△ 434,113	50.5
5	財産収入	90	3	△ 87	3.3
6	繰入金	1,201,952	0	△ 1,201,952	0.0
7	繰越金	31,281	31,280	△ 1	100.0
8	諸収入	133	66	△ 67	49.6
歳入合計		6,445,330	2,541,345	△ 3,903,985	39.4

歳 出

区分 款別		予算現額 (A) 千円	支出済額 (B) 千円	予算現額と 支出済額との差(A)-(B) 千円	予算執行率 (B)/(A) %
1	総務費	199,477	90,186	109,291	45.2
2	保険給付費	5,869,159	2,423,100	3,446,059	41.3
3	基金積立金	31,370	3	31,367	0.0
4	地域支援事業	248,940	97,081	151,859	39.0
5	諸支出金	95,384	910	94,474	1.0
6	予備費	1,000	0	1,000	0.0
歳出合計		6,445,330	2,611,280	3,834,050	40.5

(4) 後期高齢者医療特別会計

<1> 帳入歳出予算執行調

歳 入

区分 款別		予算現額 (A) 千円	収入済額 (B) 千円	予算現額と 収入済額との差(B)-(A) 千円	収入率 (B)/(A) %
1	後期高齢者医療保険料	759,027	350,199	△ 408,828	46.1
2	繰入金	205,175	0	△ 205,175	0.0
3	繰越金	300	227	△ 73	75.7
4	諸収入	2,100	935	△ 1,165	44.5
歳入合計		966,602	351,362	△ 615,240	36.4

歳 出

区分 款別		予算現額 (A) 千円	支出済額 (B) 千円	予算現額と 支出済額との差(A)-(B) 千円	予算執行率 (B)/(A) %
1	総務費	11,960	6,484	5,476	54.2
2	後期高齢者医療 域連合納付金	952,592	333,219	619,373	35.0
3	諸支出金	2,050	1,589	461	77.5
歳出合計		966,602	341,292	625,310	35.3

6 財産現在高（令和4年9月30日現在）

(1) 公有財産

<1> 土地及び建物

区分		種別	土地 (m ²)	建物(延面積) (m ²)	
行政財産	公用財産	本 序 舎	23,424	11,893	
		総 合 支 所	8,991	2,429	
		消 防 施 設	16,036	1,979	
	公共用財産	学 校	395,136	112,108	
		公 営 住 宅	95,278	28,265	
		公 園 施 設	867,815	12,849	
		衛 生 施 設	4,780	28	
		公 民 館	27,347	4,196	
		その他の施設	303,893	40,592	
普 通 財 産			192,599	5,516	
合 計			1,935,299	219,855	

<2> 有価証券

区 分	現 在 高 (円)
株 式 会 社 テ レ ビ 埼 玉 株 券	1,500,000
本 庄 ケ ー ブ ル テ レ ビ 株 式 会 社 株 券	2,000,000
本 庄 ガ ス 株 式 会 社 株 券	13,000,000
合 计	16,500,000

(2) 出資による権利

区分	現在高(円)
埼玉県信用保証協会出捐金	5,466,000
埼玉県農業信用基金協会出資金	7,620,000
埼玉県農林公社出資金	5,411,000
埼玉県労働者福祉センター出捐金	32,000
埼玉伝統工芸協会出捐金	15,000
本庄早稲田国際リサーチパーク出捐金	20,000,000
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	150,000
本庄市上水道事業出資金	1,171,779,927
地方公共団体金融機構出資金	4,500,000
合 計	1,214,973,927

(3) 基金

区分	現在高(円)	現在高(円)			
		現金預金(円)	有価証券(円)	債権(円)	貸付金(円)
本庄市財政調整基金	4,542,715,208	4,442,715,208	100,000,000	0	0
本庄市減債基金	3,385,010,945	2,364,009,945	1,021,001,000	0	0
本庄市施設整備等基金	5,086,563,809	4,736,563,809	350,000,000	0	0
本庄市地域振興基金	1,536,786,285	1,536,786,285	0	0	0
本庄市ふるさと創生基金	104,099,603	104,099,603	0	0	0
本庄市ふるさと水と土基金	5,138,443	5,138,443	0	0	0
本庄市環境基金	4,133,556	4,133,556	0	0	0
本庄市森林環境基金	21,032,697	21,032,697	0	0	0
本庄市新型コロナウイルス感染症緊急経済対策融資利子及び信用保証料補給基金	47,604,232	47,604,232	0	0	0
ほんじょう緑の基金	48,703,213	48,703,213	0	0	0
本庄市教育振興基金	15,346,496	15,346,496	0	0	0
本庄市育英資金貸付基金	51,883,110	36,615,610	0	0	15,267,500
本庄市文化振興基金	17,455,405	17,455,405	0	0	0
本庄市塙保己一顕彰基金	4,266,257	4,266,257	0	0	0
本庄市地域福祉基金	314,045,591	14,045,591	300,000,000	0	0
本庄市国民健康保険財政調整基金	341,389,023	341,389,023	0	0	0
本庄市介護保険給付準備基金	545,852,023	545,852,023	0	0	0
本庄市駅周辺都市基盤整備基金	915,867,720	915,867,720	0	0	0
本庄市土地開発基金	89,202,819	89,202,819	0	0	0
合 計	17,077,096,435	15,290,827,935	1,771,001,000	0	15,267,500

(4) 債権

区分	現在高(円)
入学準備金貸付金	310,000

この調書は、歳入に係る債権以外の債権について記載しています。

7 地方債及び一時借入金の現在高（令和4年9月30日現在）

(1) 地方債

<1> 目的別

区分		現在高(円)
一般会計	総務債	1,589,653,533
	民生債	136,411,777
	衛生債	884,559,664
	農林水産業債	131,637,678
	土木債	2,825,174,427
	公営住宅債	1,175,649
	消防債	500,362,579
	教育債	5,535,739,127
	災害復旧債	134,300,000
	その他の債	13,616,335,157
合計		25,355,349,591

<2> 借入先別

借入先	現在高(円)
財政融資資金	7,225,876,856
旧簡易生命保険資金	82,622,438
地方公共団体金融機構	8,369,927,850
市中銀行	4,035,089,000
その他の金融機関	3,088,100,739
共済等資金	2,553,732,708
合計	25,355,349,591

※市中銀行には都市銀行及び地方銀行が、その他の金融機関には信用金庫、信用組合等が該当します。

(2) 一時借入金

限度額(円)	現在高(円)
2,000,000,000	0

8 令和3年度決算の状況

(1) 概要

令和3年度決算は、歳入では地方消費税交付金や法人事業税交付金が増加したものの、市税や国庫支出金などが減少したため、全体としては前年度と比較し減額となりました。

歳出においても、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業による扶助費や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業による物件費等の増加があったものの、小学校トイレ改修工事の完了などによる普通建設事業費の減少により、全体としては前年度と比較し減額となりました。

(2) 会計別決算総括表

(単位：円)

区分	分	令和3年度	
		予算現額	決算額
一般会計	歳入	33,974,504,542	34,819,012,228
	歳出	33,974,504,542	31,583,646,267
	差引	0	3,235,365,961
国民健康保険特別会計	歳入	8,099,552,000	8,081,621,936
	歳出	8,099,552,000	7,902,776,983
	差引	0	178,844,953
介護保険特別会計	歳入	6,447,677,000	6,298,305,854
	歳出	6,447,677,000	6,267,025,781
	差引	0	31,280,073
後期高齢者医療特別会計	歳入	860,941,000	851,702,417
	歳出	860,941,000	851,475,068
	差引	0	227,349
合計	歳入	49,382,674,542	50,050,642,435
	歳出	49,382,674,542	46,604,924,099
	差引	0	3,445,718,336

(3) 一般会計歳入歳出決算状況

歳 入

(単位 : 円)

款	予 算 現 額	決 算 額
1 市 税	10,454,267,000	11,505,349,869
2 地 方 譲 与 税	264,000,000	281,784,000
3 利 子 割 交 付 金	6,000,000	6,270,000
4 配 当 割 交 付 金	38,000,000	61,242,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000,000	72,565,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	85,000,000	156,588,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,630,000,000	1,820,005,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,000,000	42,880,150
9 環 境 性 能 割 交 付 金	36,000,000	37,109,221
10 地 方 特 例 交 付 金	124,000,000	184,635,000
11 地 方 交 付 税	4,709,461,000	4,924,390,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,500,000	13,254,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	260,600,000	231,211,359
14 使 用 料 及 び 手 数 料	196,296,000	195,574,259
15 国 庫 支 出 金	8,142,777,400	7,845,346,972
16 県 支 出 金	2,310,019,000	2,204,885,723
17 財 産 収 入	54,798,000	54,234,213
18 寄 附 金	53,770,000	51,284,886
19 繰 入 金	583,980,000	564,113,456
20 繰 越 金	2,495,884,142	2,496,064,715
21 諸 収 入	536,025,000	490,597,405
22 市 債	1,924,127,000	1,579,627,000
歳 入 合 計	33,974,504,542	34,819,012,228

歳 出

(単位 : 円)

款	予 算 現 額	決 算 額
1 議 会 費	247,246,000	233,816,304
2 総 務 費	5,123,679,200	4,882,837,151
3 民 生 費	14,677,004,000	13,684,424,696
4 衛 生 費	2,420,258,000	2,261,908,105
5 労 働 費	71,917,000	70,223,531
6 農 林 水 産 業 費	477,857,000	435,499,643
7 商 工 費	565,570,000	501,594,191
8 土 木 費	2,805,738,000	2,375,175,503
9 消 防 費	1,115,713,000	1,058,905,430
10 教 育 費	3,349,256,442	3,008,498,681
11 災 害 復 旧 費	1,000	0
12 公 債 費	3,071,980,000	3,070,763,032
13 予 備 費	48,284,900	0
歳 出 合 計	33,974,504,542	31,583,646,267

水道事業会計

本庄市水道事業の業務の状況を説明する事項

(令和4年4月1日～令和4年9月30日)

1 事業の概況

(1) 給水栓及び給水人口

項目	区分	令和4年4月現在	令和4年9月現在	増減	備考
給水栓数(栓)		36,869	37,217	348	
給水人口(人)		77,874	77,941	67	

2 経理の状況(令和4年9月30日現在)

(1) 収益的収入及び支出

収入

科目	区分	予算現額(円) (A)	執行済額(円) (B)	予算現額と執行済額との差額(円) (B)-(A)	執行率(%) (B)/(A)
第1款 水道事業収益		1,627,488,000	703,894,599	△ 923,593,401	43.3
第1項 営業収益		1,303,866,000	702,990,486	△ 600,875,514	53.9
第2項 営業外収益		323,621,000	904,113	△ 322,716,887	0.3
第3項 特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.0

支 出

科目	区分	予算現額(円)		執行済額(円) (B)	予算現額と執行済額との差額(円) (A) - (B)	執行率(%) (B) / (A)
		(A)	(B)			
第1款 水道事業費用		1,629,897,000		333,237,381	1,296,659,619	20.5
第1項 営業費用		1,548,843,000		314,439,141	1,234,403,859	20.3
第2項 営業外費用		77,773,000		18,589,611	59,183,389	23.9
第3項 特別損失		1,281,000		208,629	1,072,371	16.3
第4項 予 備 費		2,000,000		0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科目	区分	予算現額(円)		執行済額(円) (B)	予算現額と執行済額との差額(円) (B) - (A)	執行率(%) (B) / (A)
		(A)	(B)			
第1款 資本的収入		207,358,000		0	△ 207,358,000	0.0
第1項 企 業 債		129,000,000		0	△ 129,000,000	0.0
第2項 負 担 金		76,090,000		0	△ 76,090,000	0.0
第3項 固定資産売却代金		2,268,000		0	△ 2,268,000	0.0

支 出 科 目	区分	予算現額(円) (A)	執行済額(円) (B)	予算現額と執行済額との差額(円) (A) - (B)	執行率(%)	
					(B) / (A)	(B) / (A)
第1款 資本的支出		979,980,000	201,735,214	778,244,786		20.6
第1項 建設改良費		589,155,000	10,396,054	578,758,946		1.8
第2項 企業償償還金		385,825,000	191,339,160	194,485,840		49.6
第3項 予 備 費		5,000,000	0	5,000,000		0.0

3 企業償償還高

令和3年度本庄市水道事業会計決算状況
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

1 決算
(1) 収益的収入及び支出
収 入

区分	当初予算額	補正予算額	予 算 領			備考
			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	
第1款 水道事業収益	1,601,781,000	10,074,000	0	1,611,855,000	1,644,361,022	32,506,022 (うち、仮受消費税及び地方消費税 135,886,423円)
第1項 営業収益	1,485,047,000	10,024,000	0	1,495,071,000	1,522,684,689	27,613,689 (うち、仮受消費税及び地方消費税 135,881,201円)
第2項 営業外収益	116,733,000	50,000	0	116,783,000	121,676,333	4,893,333 (うち、仮受消費税及び地方消費税 5,222円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000

区分	当初予算額	補正予算額	予 算 領			備考
			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	流 用 増 減 額	企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	
第1款 水道事業費用	1,595,552,000	9,454,000	0	0	0 1,605,006,000 2,530,000 1,607,536,000 1,508,899,148 9,790,000 88,846,852 (うち、仮払消費税及び地方消費税 59,989,642円)	(うち、仮払消費税及び地方消費税 59,989,642円)
第1項 営業費用	1,517,478,000	△ 18,465,000	0 △ 193,000	0 1,498,820,000 2,530,000 1,501,350,000 1,422,588,066 9,790,000 68,971,934 (うち、仮払消費税及び地方消費税 59,841,830円)	(うち、仮払消費税及び地方消費税 59,841,830円)	
第2項 営業外費用	74,493,000	28,000,000	0	0 102,493,000 0 102,493,000 84,618,645 0 17,874,355 (うち、仮払消費税及び地方消費税 147,812円)	(うち、仮払消費税及び地方消費税 147,812円)	
第3項 特別損失	1,581,000	△ 81,000	0 193,000	0 1,693,000 0 1,693,000 1,692,437 0 563 (うち、仮払消費税及び地方消費税 147,812円)	(うち、仮払消費税及び地方消費税 147,812円)	
第4項 予備費	2,000,000	0	0 0 0 2,000,000 0 0 0 2,000,000			

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予 算					備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	総額	
第1款 資本的収入	189,504,000	△ 9,788,000	179,716,000	139,000,000	0	予算額に比べ決算額の増減
第1項 企業債	131,000,000	0	131,000,000	139,000,000	0	△ 143,460,250
第2項 負担金	56,236,000	△ 8,942,000	47,294,000	0	47,294,000	△ 123,000,000
第3項 固定資産売却代金	2,268,000	△ 2,268,000	0	0	0	△ 20,330,750
第4項 他会計補助金	0	1,422,000	1,422,000	0	1,422,000	0
					1,292,500	△ 129,500

区分	予 算					備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	総額	
第1款 資本的支出	931,990,000	19,099,000	0	951,089,000	353,150,000	予算額に比べ決算額の増減
第1項 建設改良費	534,995,000	19,099,000	0	554,094,000	353,150,000	△ 35,006,030円
第2項 企業債償還金	391,995,000	0	0	391,995,000	0	△ 35,006,030円
第3項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	△ 5,000,000
					0	△ 1,191
					0	△ 78,794,766
					83,795,957	(うち、返払消費税及び地方消費税
					0	35,006,030円)

資本的収入額（前年度財源充当額 8,000,000円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 629,215,293円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,995,671円、繰越工事資金 12,483,500円、過年度分損益勘定留保資金 465,067,667円、当年度分損益勘定留保資金 16,668,455円及び減償積立金取崩額 100,000,000円で補てんしました。

下水道事業会計

本庄市下水道事業の業務の状況を説明する事項

(令和4年4月1日～令和4年9月30日)

1 事業の概況

(1) 水洗化戸数及び水洗化人口

項目	区分	令和4年4月1日現在		令和4年9月30日現在		備考
		公共下水道事業	農業集落排水事業	水洗化戸数(戸)	水洗化戸数(戸)	水洗化人口(人)
公共下水道事業		19,458		19,718	42,006	260
農業集落排水事業			799		822	23
		1,876		1,915		39

2 経理の状況(令和4年9月30日現在)

(1) 収益的収入及び支出

項目	区分	予算現額(円)		執行済額(円)		予算現額と執行済額との差額 (円)	執行率(%)
		令和4年9月30日現在 (A)	令和4年9月30日現在 (B)	令和4年9月30日現在 (B)	令和4年9月30日現在 (B)-(A)		
第1款 公共下水道事業収益		1,909,622,000		766,307,399		△ 1,143,314,601	40.1
第1項 営業収益		925,489,000		452,675,690		△ 472,813,310	48.9
第2項 営業外収益		984,133,000		313,631,709		△ 670,501,291	31.9
第2款 農業集落排水事業収益		244,030,000		138,693,268		△ 105,336,732	56.8
第1項 営業収益		28,768,000		15,152,886		△ 13,615,114	52.7
第2項 営業外収益		215,262,000		123,540,382		△ 91,721,618	57.4
収益的収入合計		2,153,652,000		905,000,667		△ 1,248,651,333	42.0

項目	区分	予算現額(円)		執行済額(円)		予算現額と執行済額との差額 (円) (A)-(B)	執行率(%) (B)/(A)
		令和4年9月30日現在 (A)	令和4年9月30日現在 (B)	令和4年9月30日現在 (A)-(B)			
第1款 公共下水道事業費用		1,734,007,000	298,177,027		1,435,829,973	17.2	
第1項 営業費用		1,631,833,000	248,942,811		1,382,890,189	15.3	
第2項 営業外費用		100,824,000	49,012,891		51,811,109	48.6	
第3項 特別損失		850,000	221,325		628,675	26.0	
第4項 予備費		500,000	0		500,000	0.0	
第2款 農業集落排水事業費用		248,165,000	22,770,307		225,394,693	9.2	
第1項 営業費用		232,807,000	16,371,820		216,435,180	7.0	
第2項 営業外費用		14,469,000	6,110,039		8,358,961	42.2	
第3項 特別損失		389,000	288,448		100,552	74.2	
第4項 予備費		500,000	0		500,000	0.0	
収益的支出合計		1,982,172,000	320,947,334		1,661,224,666	16.2	

(2) 資本的収入及び支出

項目	区分	予算現額(円)		予算現額と執行済額との差額 (円) (B)-(A)	執行率(%) (B)/(A)
		令和4年9月30日現在 (A)	令和4年9月30日現在 (B)		
第1款 公共下水道事業資本の収入		1,801,182,500	152,214,230	△ 1,648,968,270	8.5
第1項 企業債		1,144,600,000	41,300,000	△ 1,103,300,000	3.6
第2項 他会計負担金		56,130,000	39,291,000	△ 16,839,000	70.0
第3項 他会計補助金		21,181,000	15,116,000	△ 6,065,000	71.4
第4項 國庫補助金		518,000,000	0	△ 518,000,000	0.0
第5項 負担金等		60,271,500	56,507,230	△ 3,764,270	93.8
第6項 預託回収金		1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0
第2款 農業集落排水事業資本の収入		34,308,000	17,908,000	△ 16,400,000	52.2
第1項 企業債		6,500,000	0	△ 6,500,000	0.0
第2項 他会計補助金		24,000,000	16,800,000	△ 7,200,000	70.0
第3項 県補助金		268,000	268,000	0	100.0
第4項 負担金等		2,940,000	840,000	△ 2,100,000	28.6
第5項 預託回収金		600,000	0	△ 600,000	0.0
資本的収入合計		1,835,490,500	170,122,230	△ 1,665,368,270	9.3

支 出 項目	区分	予算現額(円)		執行済額(円)		予算現額と執行済額との差額 (円) (A) - (B)	執行率(%) (B) / (A)
		令和4年9月30日現在 (A)	令和4年9月30日現在 (B)	执行済額(円) (B)	执行率(%) (A) - (B)		
第1款 公共下水道事業資本的支出		2,363,532,000	751,023,875	1,612,508,125	31.8		
第1項 建設改良費		1,939,892,000	541,996,563	1,397,895,437	27.9		
第2項 固定資産購入費		2,354,000	1,099,194	1,254,806	46.7		
第3項 企業債償還金		420,286,000	207,928,118	212,357,882	49.5		
第4項 融資あっせん預託金		1,000,000	0	1,000,000	0.0		
第2款 農業集落排水事業資本的支出		75,118,000	31,127,087	43,990,913	41.4		
第1項 建設改良費		17,817,000	2,783,000	15,034,000	15.6		
第2項 企業債償還金		56,432,000	28,075,894	28,356,106	49.8		
第3項 基金積立金		269,000	268,193	807	99.7		
第4項 融資あっせん預託金		600,000	0	600,000	0.0		
資本的支出合計		2,438,650,000	782,150,962	1,656,499,038	32.1		

(3) 企業債現在高
公共下水道事業 8,223,923,575 円
農業集落排水事業 948,402,067 円
合計 9,172,325,642 円

令和3年度本庄市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円)

区分	当初予算額	補正予算額	予 算 領		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
			地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 公共下水道事業 収益	1,772,667,000	0	0	1,772,667,000	1,848,488,270	75,821,270 (うち、仮受消費税及び地方消費税 71,273,925円)	
第1項 営業収益	823,361,000	0	0	823,361,000	809,517,306	△ 13,843,694 (うち、仮受消費税及び地方消費税 71,273,925円)	
第2項 営業外収益	949,306,000	0	0	949,306,000	1,038,970,964	89,664,964	
第2款 農業集落排水事業 収益	175,532,000	△ 204,000	0	175,328,000	159,526,794	△ 15,801,206 (うち、仮受消費税及び地方消費税 2,947,221円)	
第1項 営業収益	30,938,000	0	0	30,938,000	32,588,684	1,650,684 (うち、仮受消費税及び地方消費税 2,947,221円)	
第2項 営業外収益	144,594,000	△ 204,000	0	144,390,000	126,938,110	△ 17,451,890	
収益的収入合計	1,948,199,000	△ 204,000	0	1,947,995,000	2,008,015,064	60,020,064	

(単位：円)

区分	支出分	予 算 領			決 算 領			備考
		当初予算額	補正予算額	予備費支出手額	地方公営企業法第26条第2項の規定による支出手額	合計	決算額	
第 1 款 公共下水道事業費用	1,693,824,000	△ 6,626,000	0	0	0 1,687,198,000 0 1,583,728,000	10,370,000 10,970,000	1,594,168,000 1,491,304,380	0 103,894,941 0 103,393,620
第 1 項 営業費用	1,587,385,000	△ 3,330,000	0 △ 327,000	0 44,000	0 101,837,000	0 101,837,000	0 1,028	(うち、仮払消費税及び地方消費税 47,722,419円)
第 2 項 営業外費用	105,489,000	△ 3,696,000	0 283,000	0 0	0 1,133,000	0 1,133,000	0 293	(うち、仮払消費税及び地方消費税 47,623,061円)
第 3 項 特別損失	450,000	400,000	0 0	0 0	0 500,000	0 500,000	0 500,000	(うち、仮払消費税及び地方消費税 99,358円)
第 4 項 予備費	500,000	0	0 0	0 0	0 175,469,000	0 175,469,000	0 15,289,464	(うち、仮払消費税及び地方消費税 4,165,592円)
第 2 款 農業集落排水事業費用	175,807,000	△ 338,000	0 0	0 0	0 159,103,000	0 159,103,000	0 12,084,031	(うち、仮払消費税及び地方消費税 4,160,291円)
第 1 項 営業費用	159,441,000	△ 338,000	0 0	0 0	0 15,616,000	0 15,616,000	0 2,520,134	
第 2 項 営業外費用	15,616,000	0 0	0 0	0 0	0 250,000	0 250,000	0 185,299	(うち、仮払消費税及び地方消費税 5,301円)
第 3 項 特別損失	250,000	0 0	0 0	0 0	0 500,000	0 500,000	0 500,000	
第 4 項 予備費	500,000	0 0	0 0	0 0	0 1,862,667,000	0 1,873,637,000	0 119,184,405	
収益的支出合計	1,869,631,000	△ 6,964,000	0 0	0 0	0 10,970,000	0 10,970,000	0 1,754,452,595	

(2) 資本的収入及び支出
取

(単位：円)

区分	当初予算額	予 算		決 算 領 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
		補正予算額	小 計			
第 1 款 公共下水道事業 資本的収入	1,636,329,000	△ 3,247,000	1,633,082,000	地方公営企業法第26条の規定による繰越に係る財源充當額	0 2,298,982,000 1,832,180,179 △ 376,801,821	(翌年度繰越額に係る財源充当額 188,600,000円)
第 1 項 企業債	901,700,000	1,400,000	903,100,000	地方公営企業法第26条の規定による繰越に係る財源充當額	0 1,270,600,000 1,010,800,000 △ 259,800,000	(翌年度繰越額に係る財源充当額 94,459,000円)
第 2 項 他会計負担金	73,134,000	0	73,134,000	合 計	0 73,134,000 93,918,322 20,784,322	
第 3 項 他会計補助金	37,385,000	△ 1,547,000	35,838,000	離系統費	0 35,838,000 48,698,757 12,860,757	(翌年度繰越額に係る財源充当額 85,750,000円)
第 4 項 國庫補助金	546,000,000	△ 3,100,000	542,900,000	地方公営企業法第26条の規定による繰越に係る財源充當額	0 746,900,000 614,900,000 △ 132,000,000	(翌年度繰越額に係る財源充当額 85,750,000円)
第 5 項 負担金等	77,110,000	0	77,110,000	4,400,000	0 81,510,000 63,863,100 △ 17,646,900	(翌年度繰越額に係る財源充当額 8,391,000円)
第 6 項 預託金回収金	1,000,000	0	1,000,000	0	0 1,000,000 0 △ 1,000,000	
第 2 款 農業集落排水事業 資本的収入	39,979,000	5,773,000	45,752,000	0	0 45,752,000 40,613,000 △ 5,139,000	
第 1 項 他会計補助金	31,766,000	73,000	31,839,000	0	0 31,839,000 29,000,000 △ 2,839,000	
第 2 項 県補助金	4,253,000	0	4,253,000	0	0 4,253,000 4,253,000 0	
第 3 項 負担金等	3,360,000	0	3,360,000	0	0 3,360,000 3,360,000 0	
第 4 項 預託金回収金	600,000	0	600,000	0	0 600,000 0 △ 600,000	
第 5 項 企業債	0	5,700,000	5,700,000	0	0 5,700,000 4,000,000 △ 1,700,000	
資本的収入合計	1,676,308,000	2,526,000	1,678,834,000	575,900,000	0 2,254,734,000 1,872,793,179 △ 381,940,821	

(単位：円)

区分	当初予算額	予 算 領				決 算 額	翌年 経 越 額	不 用 額	備 考
		予備費支 出額	補正予算額	流用増減額	小計				
第 1 款 公共下水道事業 資本的支出	2,000,537,000	△ 3,247,000	0	1,997,290,000	928,200,000	0 2,925,490,000	2,329,740,579	518,690,000	0 518,690,000 (うち、仮払消費税及び地方消費税 166,073,455円)
第 1 項 建設改良費	1,557,376,000	△ 3,248,000	0	1,554,128,000	928,200,000	0 2,482,328,000	1,887,579,235	518,690,000	0 518,690,000 (うち、仮払消費税及び地方消費税 166,073,455円)
第 2 項 企業償償還金	442,161,000	1,000	0	442,162,000	0	0 442,162,000	442,161,344	0 0	0 0 656
第 3 項 融資あつせん 預託金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0 1,000,000	0	0 0	0 1,000,000
第 2 款 農業集落排水事業 資本的支出	75,856,000	5,773,000	0	81,629,000	7,865,000	0 89,494,000	78,504,244	2,948,000	0 2,948,000 8,041,756 (うち、仮払消費税及び地方消費税 1,948,100円)
第 1 項 建設改良費	18,177,000	5,773,000	0	23,950,000	7,865,000	0 31,815,000	21,429,100	2,948,000	0 2,948,000 7,437,900 (うち、仮払消費税及び地方消費税 1,948,100円)
第 2 項 企業償償還金	52,822,000	0	0	52,822,000	0	0 52,822,000	52,821,794	0 0	0 0 206
第 3 項 基金積立金	4,257,000	0	0	4,257,000	0	0 4,257,000	4,253,350	0 0	0 0 3,650
第 4 項 融資あつせん 預託金	600,000	0	0	600,000	0	0 600,000	0	0 0	0 600,000
資本的支出合計	2,076,393,000	2,526,000	0	2,078,919,000	936,065,000	0 3,014,984,000	2,408,244,823	521,638,000	0 521,638,000 85,101,177

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額188,600,000円、前年度財源充当額39,700,000円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額763,751,644円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,801,021円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,900,324円、繰越し工事資金352,300,000円、過年度分損益勘定留保資金12,913,759円、当年度分損益勘定留保資金271,129,029円、減債積立金取崩額49,407,511円で補てんしました。なお、不足額41,300,000円（未払相当分）については令和3年度同意済企業債の未発行分をもって、翌年度において措置するものとします。

